



神奈川県議会議員 守屋てるひこ 県政レポート

編集発行：守屋てるひこ事務所

小田原市荻窪 317-1 イセトヨビル 2階
電話 43-9918 FAX43-9917

◆今年度体制決まる

今年度、私は自由民主党神奈川県議団副団長、建設・企業常任委員会委員長、ともに生きる社会かながわ憲章推進特別委員会委員に就任しました。一昨年には建設常任委員会副委員長を務めましたが、今年度は委員長ですので、気を引き締めて頑張ります。

7月上旬に発生した九州北部豪雨では多くの人命、財産が失われました。亡くなられた方に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された方にお見舞いを申し上げます。一日も早い普及をお祈りいたしますとともに、本県における防災減災対策に精一杯取り組みます。

建設・企業常任委員会が所管する県土整備局は、職員数1,204名、一般会計・特別会計合わせた予算額は約1382億円、企業庁は職員数951名、予算額は約1086億円、合わせて2155人、予算額2468億円という最大規模の常任委員会です。管理する社会基盤も、道路、橋、河川、港湾、上下水道など社会経済を支える施設や、砂防施設、海岸保全施設など県民の生命、財産を守る施設もあります。また、市街地整備事業や土地区画整理事業、県営住宅整備事業に加えて、開発行為や建築行為に関する許認可事務など多岐にわたります。小田原地域においても、県立諏訪の原公園、県道城山多古線、県道穴部国府津線、県道小田原中井線の整備促進、鬼柳桑原地区特定保留区域の市街化編入、酒匂川、早川、久野川山王川などの河川の維持保全、片浦大窪地域の砂防施設などの整備が急務であります。企業庁では県内12市6町、約281万人に給水する事業に加え、13発電所において、35万キロワットの発電事業も行っております。これらの施設が安定的にその性能を発揮できるような維持管理も大切な仕事です。



《建設・企業常任委員会の様子》

◆ドイツにおけるエネルギー政策調査

(1)マインツ

4月中旬にドイツにおけるエネルギー政策の調査を行いました。ドイツ最初の調査地はマインツ。マインツでは環境省から在ドイツ日本大使館に出向している川又参事官から、ドイツのエネルギー政策に関するヒアリング、ドイツのバイオマス発電会社(MWK Bionik)の講演を聞きました。

ドイツでは2050年までに再生可能エネルギーの比率を80%に引き上げる目標を設定し、合わせて省エネルギーを進める政策をとっています。ドイツの再生可能エネルギー設備は約半分が市民出資によるもので、エネルギーのみならず、地域でお金が回る仕組みを構築しています。その代表格がシュタットベルケ(都市公社)です。ドイツ国内に約90あり、国内電力の約50%を供給しています。単に発電事業のみを行うのではなく、都市交通や上下水道といったインフラ整備も行っており、地域の課題解決になくはない存在となっています。

調査終了後は、マインツスタジアムで行われたブンデスリーガのマインツ対ヘルタベルリン戦を観戦。試合開始前から会場を埋め尽くす地元ファンに感動しました。この試合の運営にも、シュタットベルケが協力しているとのこと。スポーツとエネルギーの関係性も興味深いものでした。

(2)バーデン・バーデン

神奈川県が進める県西地域活性化プロジェクトには、温泉の活用が位置づけられていることから、欧州最大級の温泉保養地バーデン・バーデンを調査しました。

バーデン・バーデンには、カラカラ広場と、フリードリッヒ浴場という二つの浴場があります。カラカラ広場は設備も新しく、水着を着用して温泉につかるもので、日本でいうスパといったイメージに近いものがあります。一方、フリードリッヒ浴場は建物も歴史的風格があり、温泉、サウナともに水着の着用は禁止されています。約20種類の温泉、サウナがあり、それぞれの部屋に滞在する時間の目安や使用方法が示されており、これに従うと2時間以上かかります。ゆっくりと体を温めて免疫力を高めるのは万国共通なのでしょう。

少し駆け足でしたが、二つの施設を利用しました。はっきり言って温泉の質や設備のクオリティは湯河原や箱根の方が数段優っていると感じました。もっと日本の温泉をアピールする方策が必要です。



《重厚感のあるフリードリッヒ浴場》

(3)フライブルグ

フライブルグでは、同市在住の環境ジャーナリスト村上敦さんから、街歩きしながら説明を受けました。ドイツには土地の利用方法を定める F プラン、B プランという制度があります。このプランでは人口目標が設定され、それに基づき供給される住宅の量が定められています。ここだけ見ると日本の都市計画制度である、区域区分(線引き)、用途地域、開発許可制度に似ているのですが、実態は大きく異なるものでした。日本では線引きする際には将来の人口を推計するのですが、一旦区域区分の設定をしまえば、あとは建築物の用途、容積率、建ぺい率等の枠内であれば、開発事業者に委ねられてしまうのです。これでは住宅の戸数をコントロールすることはできません。しかし、ドイツではものすごく細かく規定されており、土地利用のコントロールがしっかりされています。また、ドイツでは良好な賃貸住宅が整備され、コーポラティブハウジングもあり、空き家が大量に発生することはないそうです。

新規開発地では地域冷暖房が設置されており、また既存住宅は高气密高断熱住宅へとリノベーションされていました。断熱材 30 cm、三重サッシが標準装備ということには驚かされました。



《高气密高断熱住宅へとリノベーション中の高層住宅》



《新規住宅開発地ヴォーバン》

(4)オスナブルグ

今回のドイツ調査最大の目的地はオスナブルク市です。オスナブルク市と小田原市は、環境省の日独自自治体連携プロジェクトによって連携を図っており、昨年 11 月には、小田原市内でオスナブルク市の関係者を招いて市民フォーラムを開催しました。

オスナブルク市の人口は 16 万人で小田原市と同規模で、1200 年以上の歴史があります。市役所内に旧市街地の都市模型があり、かつて城郭で囲まれていた旧市街の骨格はそのまま維持され、城郭部分は環状道路として整備されています。都市の拡大に伴い、現在は郊外に新市街地が整備されています。

調査対象は、風力発電施設、教会、シュタットベルケ、小学校、温水プール、動物園など多岐にわたりました。教会などの歴史的な建築物にも、最先端のエネルギー設備が導入されており、景観を維持すること、エネルギー効率を高めることを同時に行っていました。新築の小学校は気密性が高く、朝空調を入れると、ほぼ一日その温度が保たれていて、まるで魔法瓶のような建物でした。動物園は環境教育の場として学習プログラムが充実しており、シュタットベルケが運営する温水プールは賑わっていました。オスナブルク滞在中に交通手段として利用したバスもシュタットベルケが運営するもので、日常生活に不可欠な存在となっています。

日本でも同様の取り組みが始まっており、福岡県みやま市では電力会社が高齢者見守りサービスや市民が集まるカフェの経営などが行われており、今後各地域で取り組みが加速すると確信しました。



《シュタットベルケが運営する温水プール》



《オスナブルク市、ゲルツ環境局長と意見交換》

私自身ドイツを訪問したのは、学生以来30年ぶりでした。一番感心したのはエネルギー政策に市民の理解と関与が深いことです。どちらかという日本では再生可能エネルギーは原発政策との関連で語られることが多いと感じていますが、ドイツのエネルギー政策は、まさにまちづくりそのものです。歴史的建築物、都市景観を大切にしつつ、シュタットベルケが率先して街の課題を解決するプレイヤーであり、だからこそ地域で市民が率先してそこに投資し、お金がまわる仕組みが作られていることに大いに感銘を受けました。

本県が進めるエネルギー政策は、再生可能エネルギーによる発電と省エネに関心が向きすぎているので、視野を広くさせてくれる調査となりました。市長との面談は、1648年に三十年戦争(宗教戦争)の講和条約が結ばれた歴史的な空間で行われました。



《三十年戦争終結調印式が行われた空間で市長と歓談》

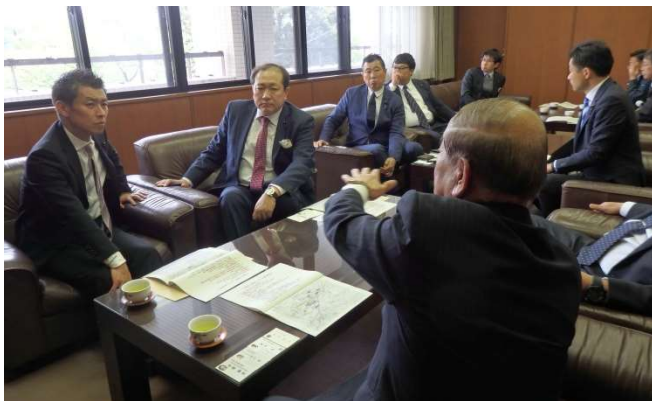
◆熊本県調査

(1)災害対策・震災復興

熊本地震で家屋倒壊により9名が生き埋めになりながらも、全員が救出された事で「西原村の奇跡」とよばれた西原村を調査しました。西原村は2年に一度行う総合防災訓練で、消防団が民家に閉じ込められた住民を救出する訓練を実施しています。また、地域の方の日頃のコミュニケーションが素晴らしく、あの家のおじいさんは普段どの部屋で寝ているかわ

かるほど、近所づきあいが盛んです。だからこそ、閉じ込められた方を救出する際に、そういう情報が活かされて、奇跡の救出となりました。偶然でなく日頃の準備が全てであると実感し、改めてコミュニケーションの重要性を感じました。

また、熊本県危機管理課では、図上演習の重要性、発災時の情報伝達の仕組みをヒアリング。知事のトップとしての対応と有事の際の議会の在り方について調査しました。



《西原村・日置村長、宮田議長らと意見交換》

堅牢な石積みを訪れる人を魅了する熊本城は現在、復興の途上にあり、天守の復元にはすでに着手されており、その天守は平成31年には復元されることですが、石積みの復元には相当の時間がかかりそうです。石積みひとつひとつに番号が付されて、一度すべて解体してから復元するという気の遠くなる作業が続いております。同じ城下町として、一日も早い復興を祈ります。



《石垣が崩壊した熊本城、後ろに見える天守は再建工事中》

(2)家庭教育支援条例

熊本県は平成25年に全国で初めて家庭教育支援条例を制定しました。本来、家庭教育は各家庭で行うものですが、なかなかそうもいってられない状況にあります。平成18年に改正された教育基本法で、自治体による家庭教育支援が位置づけられたのも、このような背景があるからです。私は平成18年に、小田原JCでこのテーマに関してセミナーを開催しましたが、県の政策に反映してまいります。

(3)人吉球磨日本遺産

熊本県人吉市には人吉城址があり、相良藩700年の歴史を有する地です。人吉市では人吉城址に加え、国宝阿蘇蒼井神社があり、これらの構成資産から日本遺産に認定されております。教育委員会にヒアリングしたところ、認定後数年間は国からの補助金もあり、広報の充実を図ったのですが、その先どう進むのか悩んだそうです。そして、現在は、人材育成や都市のデザイン性の向上に取り組んでいます。

本県でも鎌倉市、伊勢原市、横須賀市が日本遺産に認定されておりますが、一度立ち止まって考える必要がありそうです。また、小田原城大外郭は世界遺産に匹敵するものを有していると思っておりますが、まずは日本遺産を目指すのも一つの方法であると思えます。



《人吉城歴史館で溝口熊本県議会副議長、同僚議員と》

◆戸隠忍者調査

神奈川県は小田原市、小田原市観光協会とともに、日本忍者協議会に加盟し、クールジャパンの代名詞となっている忍者を活用した観光振興に取り組んでいます。小田原市内では風魔まつりなどの忍者関係のイベントは行っているものの、期間限定のイベントであり、いつでも忍者を体験できる常設型の施設が必要と考えています。そこで、長野県の戸隠を訪



《戸隠チビツ子忍者村の運営会社・徳武社長と》

問し、関係者からヒアリングをしました。戸隠にはチビツ子忍者村という家族向けのテーマパークと、戸隠民族館・戸隠流忍法資料館・忍者からくり屋敷というやや大人向けの施設があります。どちらも完全な民間施設で公的補助金は一切入っていません。また、冬季は数メートルの積雪があることから、半年近く営業ができないにも関わらず、安定した営業ができていることは特筆すべきだと思います。コンパクトで決して派手な施設ではありませんが、見ごたえ、遊びごたえ十分な施設です。

忍者は一般的に、その素性或組織を明らかにしませんが、戸隠忍者は一子相伝で現在の継承者は千葉県で武神館武道を開設している34代目・初見良昭氏です。高齢であることから、次の継承者は誰なのか気になるところです。

今回は忍者の調査が目的ですが、調査を進めるうちに、戸隠観光の主役は忍者でなく、戸隠神社だと気づきました。吉永小百合さんが出演したJR東日本のCMが放送された直後は、参道が身動きできなかったそうです。戸隠の宿は元々参拝者のため宿坊で、その経営者は全員、戸隠神社の神職を兼務していることから、戸隠神社への信仰の深さを感じました。小田原においても忍者は有力なコンテンツではありますが、あくまでも北条五代に仕えた風魔忍者であることを忘れてはいけないと痛感しました。



《戸隠流忍法資料館では忍術や道具が陳列されています》

編集後記

今回の県政レポートは県外調査を多く掲載いたしました。神奈川県議会の会期は年間約200日ですが、閉会中にいろいろな情報を蓄えることが重要です。県外調査も、その一環ですが、調査の企画段階で重要なのが、誰にコーディネートを依頼するかです。同じ個所を調査しても、誰に合うかで情報の質が変わります。そのために日ごろから人脈をつくっておくことが大切です。今回の調査でご協力頂いた方に感謝申し上げますとともに、その成果を県議会での政策提案に活かしてまいります。